



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）芝田 浩二

問合せ先責任者 （役職名）グループ総務部長 （氏名）鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001

半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 2026年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,398,734	17.5	88,160	△9.7	85,689	△10.0	67,086	△11.8
2026年3月期中間期	1,190,400	8.3	97,628	△9.9	95,187	△15.3	76,085	△5.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 47,990百万円（△41.2%） 2026年3月期中間期 81,562百万円（126.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	145.91	129.54
2026年3月期中間期	162.19	145.46

（注）社債型種類株式の配当金は1株当たりの純利益の算定において控除しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	3,891,143	1,438,836	36.7	2,881.35
2026年3月期	3,955,128	1,502,633	37.7	2,853.60

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 1,428,577百万円 2026年3月期 1,491,999百万円

（注）「1株当たり純資産」に使用する純資産は、「親会社株主に帰属する純資産」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	65.00	65.00
2027年3月期	—	30.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,870,000	% 13.0	百万円 150,000	% △31.0	百万円 139,000	% △36.7	百万円 99,000	% △41.4	円 銭 214.79

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）社債型種類株式の配当金は1株当たりの純利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	484,293,561株	2026年3月期	484,293,561株
2027年3月期中間期	57,383,151株	2026年3月期	30,518,740株
2027年3月期中間期	435,784,408株	2026年3月期中間期	469,102,243株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の金額は以下の通りです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	52.73	52.73
2027年3月期	—	87.50			
2027年3月期(予想)			—	87.50	175.00

第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社は、取得条項に基づき、第1回社債型種類株式の発行から5年後以降等に第1回社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が第1回社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務状況や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が当社による取得が可能となる発行日の5年後から配当がステップアップする日の前日までに、当社による取得が行われることを期待している点は十分に認識しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
3. その他	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (億円)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	11,904	13,987	17.5
航空事業	10,819	12,892	19.2
航空関連事業	1,738	1,898	9.2
旅行事業	338	319	△5.5
商社事業	729	753	3.3
その他	229	251	9.5
セグメント間取引	△1,951	△2,128	—
営業利益又は損失	976	881	△9.7
航空事業	952	801	△15.8
航空関連事業	39	104	164.9
旅行事業	2	9	221.1
商社事業	35	29	△18.9
その他	13	14	3.2
セグメント間取引	△68	△77	—
経常利益	951	856	△10.0
親会社株主に帰属する中間純利益	760	670	△11.8

※ 下記(注)1、2参照。

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、中東情勢や自然災害の影響に引き続き注視が必要な状況です。航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は増加しています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆3,987億円となりましたが、燃油費の増加等により営業利益は881億円、経常利益は856億円、親会社株主に帰属する中間純利益は670億円となり、前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社グループは7月に運航管理施設を北海道内に新設し、羽田空港と2拠点でオペレーションを管理する体制を構築しました。近年発生リスクが高まる自然災害等への備えとして、事業継続計画(BCP)の実効性を高め、公共交通機関としての使命を果たしてまいります。

以下、当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆2,892億円（前年同期比19.2%増） 営業利益801億円（同15.8%減）

旺盛な訪日需要やレジャー需要に支えられ、国際線旅客が好調に推移したほか、前年に連結子会社となったNCAの収入が加わったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。費用面では燃油費等が増加したことから、営業利益は前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社による「2026 World Airline Awards」にて、空港サービス全般で最高評価となる「World's Best Airport Services」を7年連続で受賞しました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	4,061	4,920	21.2
旅客数 (人)	4,298,022	4,672,567	8.7
座席キロ (千席キロ)	30,550,182	31,514,793	3.2
旅客キロ (千人キロ)	24,536,176	26,242,650	7.0
利用率 (%)	80.3	83.3	3.0

※ 下記(注)3、8、9、13参照。

国際線旅客では、原油価格の変動に伴い燃油サーチャージが高騰したものの、旺盛な訪日需要や日本発のレジャー需要を積極的に取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、季節ごとに需給適合を推進し、4月から成田＝バンコク線、6月から成田＝バンクーバー線等、高需要期に期間増便したことに加え、9月から成田＝シンガポール線を増便しました。

営業・サービス面では、7月に国際線機内免税品販売のプリオーダーサービスを全面的にリニューアルし、取扱品目の拡充や事前決済の導入、注文受付期間の拡大等、更なる利便性の向上を図りました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,668	3,703	1.0
旅客数 (人)	22,566,664	22,574,619	0.0
座席キロ (千席キロ)	23,446,878	23,092,627	△1.5
旅客キロ (千人キロ)	18,119,559	18,113,003	△0.0
利用率 (%)	77.3	78.4	1.2

※ 下記(注)3、4、8、9、13参照。

国内線旅客では、台風による悪天候の影響等を受けたものの、5月から運賃体系を刷新したことに加え、「国内線航空券タイムセール」等を実施し、レジャー需要の喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、国内線全体の運航規模は前年を下回ったものの、夏休み期間や連休を中心に増便し、レジャー需要を取り込みました。また、7月の熊本地震発生後は新幹線の運休に対応して福岡＝鹿児島線等の臨時便を運航したほか、救援物資の輸送協力等を実施しました。

営業・サービス面では、7月から「ANA×ポケモン30周年特別企画」の第一弾として、特別塗装機「ポケモンジェット 赤」を就航しました。今後も魅力あるコンテンツの展開を通じて、旅の楽しさとワクワクの提供に努めてまいります。

また、当社グループはアイベックスエアラインズ株式会社との間で包括的業務提携に合意しました。2029年度を目途に当社グループが路線便数の計画や販売を行い、同社が運航を担う体制を構築するとともに、同社が運航する機材として、エンブラエルE190-E2型機8機を追加発注しました。両社の経営資源の有効活用と運航効率の向上を図り、持続可能な国内航空ネットワークの維持・強化に努めてまいります。

<貨物(ANAブランド・NCA)>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線(ANAブランド)			
貨物収入 (億円)	869	1,168	34.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,270,821	3,258,478	△0.4
貨物輸送重量 (トン)	363,520	360,661	△0.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,863,776	1,837,694	△1.4
郵便収入 (億円)	21	26	23.1
郵便輸送重量 (トン)	4,849	5,002	3.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	27,331	27,081	△0.9
貨物重量利用率 (%)	57.8	57.2	△0.6
国内線(ANAブランド)			
貨物収入 (億円)	109	112	2.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	730,466	687,388	△5.9
貨物輸送重量 (トン)	131,345	136,339	3.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	128,322	132,828	3.5
郵便収入 (億円)	12	11	△10.5
郵便輸送重量 (トン)	8,842	8,619	△2.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,487	6,759	△9.7
貨物重量利用率 (%)	18.6	20.3	1.7
NCA			
貨物収入 (億円)	350	1,007	187.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,039,216	2,176,597	109.4
貨物輸送重量 (トン)	107,128	227,148	112.0
貨物トンキロ (千トンキロ)	658,808	1,403,973	113.1
その他収入 (億円)	83	130	56.4
貨物重量利用率 (%)	63.4	64.5	1.1

※ 下記(注)5、6、7、10、11、12、13、14参照。

国際線貨物では、北米での競争環境が変化したこと等から、輸送重量は前年同期を僅かに下回ったものの、高単価である半導体関連の旺盛な需要等を積極的に取り込んだ結果、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、アジア＝欧米間の貨物需要を取り込むため、成田＝フランクフルト線や成田＝シカゴ線等を増便し、ANAとNCAの貨物便ネットワークの最適化を進めたほか、需要動向を見極めて中国路線を中心に臨時便を設定しました。

また、当社グループの貨物事業会社である株式会社ANA Cargo、日本貨物航空株式会社、NCA Japan株式会社の3社を2027年4月1日(予定)に統合し、新たなブランドを「ANA Nippon Cargo」としました。3社が培ってきた高い専門性と信頼を結集することで、お客様へ新たな価値を提供してまいります。

<Peach>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
Peach収入 (億円)	656	817	24.6
旅客数 (人)	4,625,470	5,062,052	9.4
座席キロ (千席キロ)	6,666,003	7,076,895	6.2
旅客キロ (千人キロ)	5,492,786	5,991,990	9.1
利用率 (%)	82.4	84.7	2.3

※ 下記(注)8、9、13、15参照。

Peachでは、訪日需要やレジャー需要が好調に推移したこと等から、旅客数、収入ともに前年を上回りました。

路線ネットワークでは、国際線で関西＝金浦線、中部＝金浦線等を増便したほか、9月に成田＝仁川線を新規開設しました。国内線では、関西＝新千歳線、関西＝那覇線等を増便し、全体の運航規模は前年同期と比べて拡大しました。

営業・サービス面では、Peach起因の大幅遅延や欠航発生時において、宿泊・交通費を補償する制度を導入しました。今後も基本品質を磨き上げ、お客様に安心をお届けできるよう努めてまいります。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は994億円（前年同期937億円、前年同期比6.1%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高1,898億円（前年同期比9.2%増） 営業利益104億円（同164.9%増）

航空関連事業では、国際エクスプレス貨物の取扱高が増加したほか、外国航空会社からの機内食関連業務の受託が増加したこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎旅行事業

売上高319億円（前年同期比5.5%減） 営業利益9億円（同221.1%増）

海外旅行については、添乗員付商品を中心とした欧州方面が好調に推移した一方、ハワイ方面の集客が伸び悩んだこと等から取扱高は減少しました。国内旅行については、「ANAトラベラーズホテル」等の素材販売が好調であったものの、主力のダイナミックパッケージ商品の集客が伸び悩んだこと等から、取扱高は減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回りましたが、コストマネジメントの徹底を継続したこと等により、営業利益は前年同期を上回りました。

また、日常生活の中でマイルが貯まる家庭用インターネットサービスの提供を8月より開始し、更なるサービス拡充に努めました。

◎商社事業

売上高753億円（前年同期比3.3%増） 営業利益29億円（同18.9%減）

旅客需要の増加に伴い、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」が好調に推移したこと等から取扱高は増加したものの、前年に開催された大阪・関西万博の影響で好調だった観光土産品卸売「FUJISEY」の取扱高が減少したほか、人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

なお、全日空商事株式会社は9月に食品・雑貨物販事業を営む株式会社AKOMEYA TOKYOを完全子会社化することを決定しました。当社グループが培ってきた空港での販売網やノウハウと当社が持つ独創的なマーケティング力やブランド力等を有機的に結合させ、リテール事業の更なる成長を図ってまいります。

◎その他

売上高251億円（前年同期比9.5%増） 営業利益14億円（同3.2%増）

不動産関連事業や航空保安事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線旅客、国内線旅客ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ(株)、天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物、国内線貨物ともに2025年7月1日より不定期便実績を含みます。2025年6月30日までは不定期便実績を除きます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載しています。
 14. NCAの実績は2025年7月1日以降となります。
 15. 2026年3月をもってAirJapanブランドの運航を休止しました。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、設備投資に伴い有形固定資産が増加した一方で、有価証券が減少したこと等により、前期末に比べて639億円減少し、3兆8,911億円となりました。

負債の部は、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債が増加した一方で、法人税の納付等により、前期末に比べて1億円減少し、2兆4,523億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて267億円増加し、1兆1,984億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で、配当金の支払いや自己株式の取得等により、前期末に比べて637億円減少し、1兆4,388億円となりました。

詳細は、P.8「2. 中間連結財務諸表（1）中間連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益877億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、1,360億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の償還による収入があったこと等から、1,817億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは3,178億円の収入となりました。

財務活動においては、長期借入による資金調達を行った一方で、配当金の支払いや借入金の返済があったこと等から、854億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首から2,325億円増加し、9,689億円となりました。

詳細は、P.12「2. 中間連結財務諸表（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期においては、旺盛な訪日需要に支えられ、国際線旅客が好調に推移したほか、国際線貨物の需要を積極的に取り込みました。今後も堅調な旅客・貨物需要が続くこと等から、通期の売上高は2兆8,700億円（前回発表時から1,000億円の増加）となる見通しです。費用面では、為替・燃油の市況影響に伴う費用等の増加が見込まれることから、営業利益は前回予想を据え置いて1,500億円、経常利益は1,390億円（同20億円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は990億円（同30億円の増加）となる見通しです。

当期の年間配当予想については、前回発表した普通株式1株あたり60円、第1回社債型種類株式1株あたり175円から変更はありません。このうち、2026年9月30日を基準日とする中間配当金につきましては、普通株式1株あたり30円、第1回社債型種類株式1株あたり87.5円とすることを本日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、業績予想の修正を算出するにあたり、米ドル円為替レートは160円（前回発表時は155円）、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり90米ドル（同75米ドル）、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり150米ドル（同90米ドル）としています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 2,770,000	百万円 150,000	百万円 137,000	百万円 96,000	円 銭 209.28
今回修正予想（B）	2,870,000	150,000	139,000	99,000	214.79
増減額（B－A）	100,000	—	2,000	3,000	—
増減率（％）	3.6	—	1.5	3.1	—
（参考）前期実績 （2026年3月期）	2,539,233	217,437	219,651	169,075	358.37

また、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,792	639,615
受取手形及び営業未収入金	298,941	299,331
リース債権及びリース投資資産	7,919	6,946
有価証券	704,174	502,111
商品	18,243	19,804
貯蔵品	71,703	79,436
その他	237,056	242,229
貸倒引当金	△323	△338
流動資産合計	1,890,505	1,789,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,445	79,585
航空機(純額)	1,065,954	1,103,926
機械装置及び運搬具(純額)	35,323	35,347
工具、器具及び備品(純額)	13,807	13,755
土地	43,690	43,686
リース資産(純額)	3,414	3,090
建設仮勘定	281,132	292,308
有形固定資産合計	1,526,765	1,571,697
無形固定資産		
のれん	11,997	10,997
その他	134,787	146,425
無形固定資産合計	146,784	157,422
投資その他の資産		
投資有価証券	162,094	164,037
長期貸付金	7,434	6,555
繰延税金資産	144,358	146,471
退職給付に係る資産	5,320	5,356
その他	74,389	52,598
貸倒引当金	△3,808	△3,307
投資その他の資産合計	389,787	371,710
固定資産合計	2,063,336	2,100,829
繰延資産	1,287	1,180
資産合計	3,955,128	3,891,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	260,042	264,600
短期借入金	68,950	60,114
1年内返済予定の長期借入金	77,368	87,907
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	2,131	2,004
未払法人税等	37,299	12,543
契約負債	596,820	641,377
賞与引当金	70,786	26,709
その他の引当金	3,281	3,601
その他	74,810	66,589
流動負債合計	1,231,487	1,165,444
固定負債		
社債	85,000	105,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	743,336	788,875
リース債務	4,946	4,541
繰延税金負債	167	256
役員退職慰労引当金	979	944
退職給付に係る負債	144,560	143,353
その他の引当金	60,746	64,856
資産除去債務	3,078	3,092
その他	28,196	25,946
固定負債合計	1,221,008	1,286,863
負債合計	2,452,495	2,452,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	585,171	585,171
利益剰余金	407,584	442,668
自己株式	△101,564	△179,378
株主資本合計	1,358,792	1,316,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,719	38,160
繰延ヘッジ損益	89,578	68,598
為替換算調整勘定	4,825	4,914
退職給付に係る調整累計額	85	843
その他の包括利益累計額合計	133,207	112,515
非支配株主持分	10,634	10,259
純資産合計	1,502,633	1,438,836
負債純資産合計	3,955,128	3,891,143

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	1,190,400	1,398,734
売上原価	979,135	1,183,089
売上総利益	211,265	215,645
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,719	31,844
広告宣伝費	3,472	3,457
従業員給料及び賞与	19,022	22,674
貸倒引当金繰入額	47	45
賞与引当金繰入額	4,763	3,599
退職給付費用	1,253	1,224
減価償却費	10,143	12,430
外部委託費	16,155	21,819
その他	29,063	30,393
販売費及び一般管理費合計	113,637	127,485
営業利益	97,628	88,160
営業外収益		
受取利息	3,387	6,040
受取配当金	1,204	1,273
持分法による投資利益	516	785
為替差益	191	—
資産売却益	812	53
固定資産受贈益	185	527
補償金	4,712	2,572
その他	3,120	2,769
営業外収益合計	14,127	14,019
営業外費用		
支払利息	12,750	10,161
為替差損	—	1,774
資産売却損	7	176
資産除却損	2,856	2,690
その他	955	1,689
営業外費用合計	16,568	16,490
経常利益	95,187	85,689
特別利益		
負ののれん発生益	7,165	—
投資有価証券売却益	4,091	2,051
その他	—	33
特別利益合計	11,256	2,084
特別損失		
減損損失	1,027	—
特別損失合計	1,027	—
税金等調整前中間純利益	105,416	87,773
法人税等	28,816	19,313
中間純利益	76,600	68,460
非支配株主に帰属する中間純利益	515	1,374
親会社株主に帰属する中間純利益	76,085	67,086

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	76,600	68,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,038	△585
繰延ヘッジ損益	△5,386	△20,980
為替換算調整勘定	△623	311
退職給付に係る調整額	793	746
持分法適用会社に対する持分相当額	140	38
その他の包括利益合計	4,962	△20,470
中間包括利益	81,562	47,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,239	46,394
非支配株主に係る中間包括利益	323	1,596

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	105,416	87,773
減価償却費	81,196	90,154
のれん償却額	1,000	1,000
負ののれん発生益	△7,165	—
減損損失	1,027	—
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	2,051	2,813
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△4,091	△2,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,399	18
受取利息及び受取配当金	△4,591	△7,313
支払利息	12,750	10,161
為替差損益(△は益)	△553	541
売上債権の増減額(△は増加)	4,086	△390
その他債権の増減額(△は増加)	△6,457	△5,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,232	8,108
契約負債の増減額(△は減少)	44,894	44,557
その他	△26,790	△55,460
小計	192,254	173,953
利息及び配当金の受取額	4,962	8,019
利息の支払額	△12,586	△9,954
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,615	△35,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,015	136,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△100
有価証券の取得による支出	△711,589	△303,847
有価証券の償還による収入	541,327	651,753
有形固定資産の取得による支出	△100,544	△142,102
有形固定資産の売却による収入	11,776	310
無形固定資産の取得による支出	△23,269	△24,611
投資有価証券の取得による支出	△4,191	△2,059
投資有価証券の売却による収入	7,832	3,354
投資有価証券の払戻による収入	12	15
その他	△1,359	△969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,205	181,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,572	△8,834
長期借入れによる収入	100,681	97,800
長期借入金の返済による支出	△108,799	△41,674
社債の発行による収入	—	19,906
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△839	△667
非支配株主からの払込みによる収入	4	4
自己株式の純増減額(△は増加)	△18,532	△73,961
配当金の支払額	△28,220	△32,002
その他	△1,514	△5,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,791	△85,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,005	232,566
現金及び現金同等物の期首残高	862,718	736,385
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,046	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	689,137	968,951

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,063,202	28,423	26,576	63,518	1,181,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,742	145,445	7,244	9,453	180,884
計	1,081,944	173,868	33,820	72,971	1,362,603
セグメント利益	95,217	3,956	289	3,585	103,047

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,681	1,190,400	—	1,190,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,309	195,193	△195,193	—
計	22,990	1,385,593	△195,193	1,190,400
セグメント利益	1,392	104,439	△6,811	97,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、航空事業で1,027百万円の減損損失を計上しています。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、航空事業で7,165百万円の負ののれん発生益を計上しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,268,045	31,306	25,707	64,375	1,389,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,188	158,559	6,246	10,983	196,976
計	1,289,233	189,865	31,953	75,358	1,586,409
セグメント利益	80,132	10,480	928	2,909	94,449

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,301	1,398,734	—	1,398,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,871	212,847	△212,847	—
計	25,172	1,611,581	△212,847	1,398,734
セグメント利益	1,436	95,885	△7,725	88,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。